



第5章

子ども・子育て支援事業の量の見込み及び確保の方策



第5章では、国が定める計画の必須記載事項について、その事業量の見込み及び確保策などについて掲載しています。

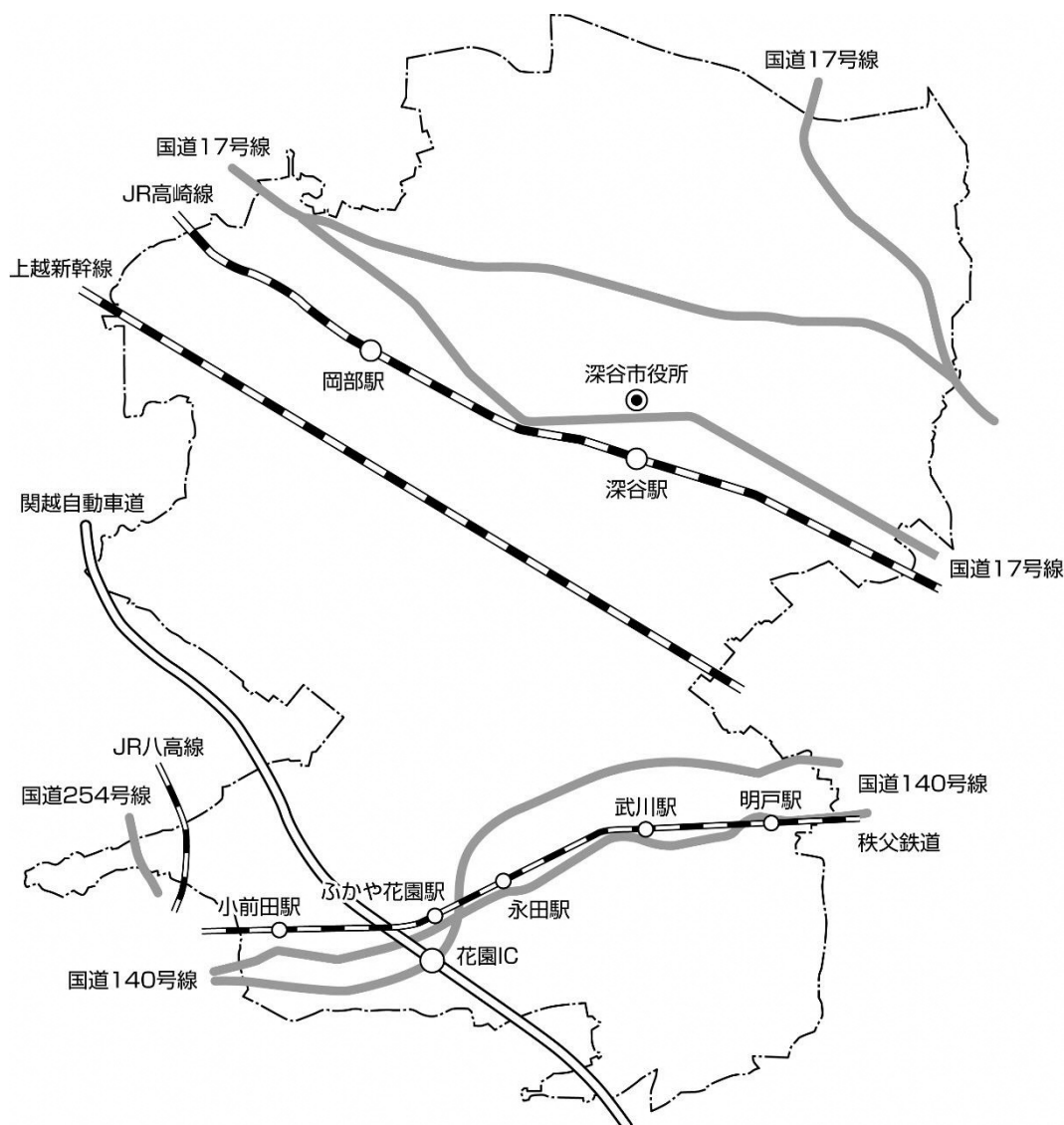
5-1 教育・保育の提供区域の設定

子ども・子育て支援法では、子ども・子育て支援事業計画において、地域の条件を総合的に勘案し、地域の実情に応じた区域を設定するものとしています。

本市では、ニーズ調査から算出されたニーズ量から市内を複数の区域に分割した場合、各区域内におけるニーズや施設配置に格差があり、各区域内でサービスを確保することが困難となることを見込まれます。

一方、提供区域を市域全体とした場合、現状の施設定員を確保することによって、潜在ニーズ等を加味した上での必要量を賄うことが可能と見込まれます。

上記のとおり、市の将来人口の見込み、市の教育・保育施設の分布・整備状況など、市の実情を総合的に勘案した結果、本市では、市域全体を1つの提供区域として設定することとします。なお、市域全体を1つの提供区域としながらも、ニーズや利用状況の変化等を見極めながら、各地域の特性や課題に応じた適正な対応を図ります。





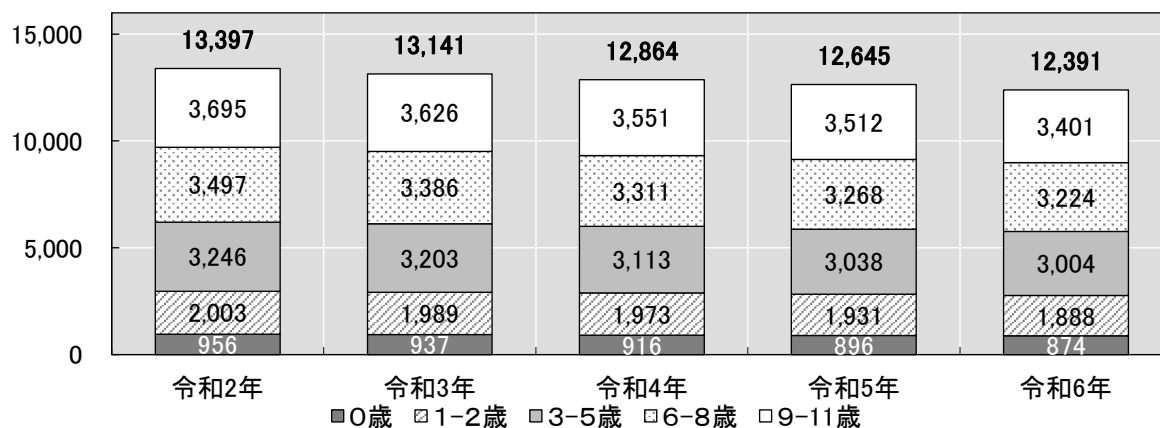
5-2 教育・保育の量の見込み及び確保の方策

教育・保育の量の見込みは、市町村子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」の算出等のための手引き等に基づき、人口推計や過年度の利用実績等の実態を踏まえて算出しました。また、今後の整備計画等を踏まえて確保の方策を定めています。

(1) 子どもの人口推計

事業量の算出にあたっては、将来の子ども人口（年齢別、0歳～11歳）を推計し、事業量の見込みの算出にかけ合わせることとなっており、本市でも計画期間における年少人口の推計を行います。本市の計画期間における年少人口の推計は、令和2年の13,397人から、令和6年の12,391人へと減少傾向にあります。

■ 子ども人口の推計（人）



※ 平成27年～31年の住民基本台帳（各年4月1日）の人口実績を用いて、コーホート変化率法で算出しています。

(2) 教育・保育施設等の整備予定

本市の第2期計画期間中における教育・保育施設数は次のとおりであり、教育・保育の確保の方策は、下記の整備予定を前提に作成しています。

施設種別	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
特定教育・保育施設	48	46	46	46	46
認可保育園	36	36	36	36	36
認定こども園	2	2	2	2	2
幼稚園	10	8	8	8	8
上記以外の幼稚園	1	1	1	1	1
特定地域型保育事業	9	9	9	9	9

(3) 教育・保育の量の見込み及び確保の方策

本市の教育・保育の量の見込み及び確保の方策は次のとおりとなります。

量の見込みの考え方

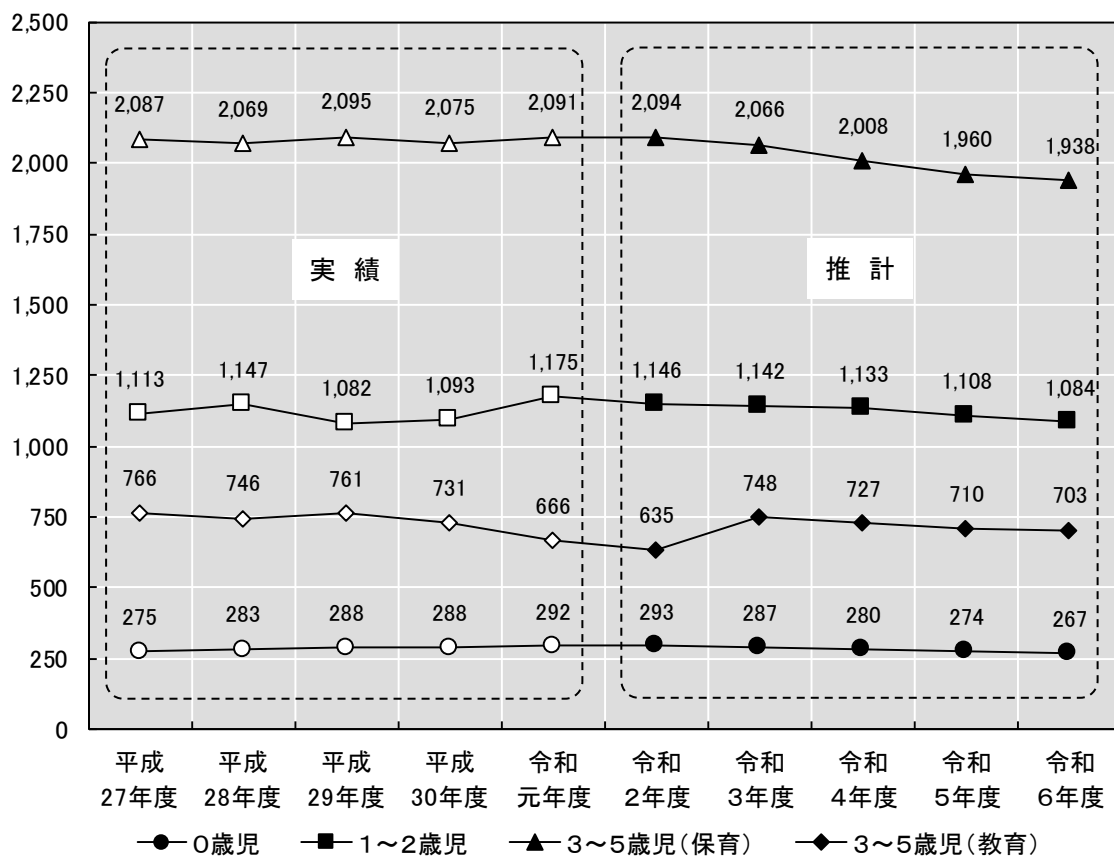
- ・【教育】各年齢別の人口推計に、幼稚園別の利用率を乗じて見込んでいます。
- ・【保育】各年齢別の人口推計に、年齢別の利用率を乗じて見込んでいます。

確保の方策の考え方

- ・【教育】令和3年度以降の確保の方策は、令和2年度の定員に、令和3年度の預かり年齢の拡大によって増員する定員を加えた定員数を見込んでいます。
- ・【保育】令和3年度以降の確保の方策は、令和2年度分に、令和3年度定員増加予定分を加えた定員数を見込んでいます。

第1期計画期間における教育・保育の量の実績、及び上記を踏まえた第2期計画期間に見込む推計量は次のとおりとなります。

■ 量の見込みの実績・推計推移（人）





	令和2年度					令和3年度				
	0歳	1・2歳	3-5歳		0歳	1・2歳	3-5歳			
	保育を希望		教育を希望		保育を希望		教育を希望			
	3号		2号	2号	1号	3号		2号	2号	1号
①量の見込み	293	1,146	2,094	635		287	1,142	2,066	748	
				0	635				0	748
②確保の方策	285	1,126	2,162	1,041		285	1,130	2,163	1,211	
特定教育・保育施設	244	1,003	2,162	721		244	1,007	2,163	891	
上記以外の幼稚園				320					320	
特定地域型保育事業	41	123	0			41	123	0		
③差異(②-①)	△8	△20	68	406		△2	△12	97	463	

	令和4年度					令和5年度				
	0歳	1・2歳	3-5歳		0歳	1・2歳	3-5歳			
	保育を希望		教育を希望		保育を希望		教育を希望			
	3号		2号	2号	1号	3号		2号	2号	1号
①量の見込み	280	1,133	2,008	727		274	1,108	1,960	710	
				0	727				0	710
②確保の方策	285	1,130	2,163	1,211		285	1,130	2,163	1,211	
特定教育・保育施設	244	1,007	2,163	891		244	1,007	2,163	891	
上記以外の幼稚園				320					320	
特定地域型保育事業	41	123	0			41	123	0		
③差異(②-①)	5	△3	155	484		11	22	203	501	

	令和6年度				
	0歳	1・2歳	3-5歳		
	保育を希望		教育を希望		
	3号		2号	2号	1号
①量の見込み	267	1,084	1,938	703	
				0	703
②確保の方策	285	1,130	2,163	1,211	
特定教育・保育施設	244	1,007	2,163	891	
上記以外の幼稚園				320	
特定地域型保育事業	41	123	0		
③差異(②-①)	18	46	225	508	

※ 今後の無償化等によるニーズの増加または翌年度以降に生じる実績の変動に対しては、計画期間中に適切に対応を講じるものとし、中間年には計画値の見直しを行います。

5-3 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び確保の方策

地域子ども・子育て支援事業の量の見込みは、市町村子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」の算出等のための手引き等に基づき、算出義務のない事業をのぞいた11の事業について、人口推計や過年度の利用実績等の実態を踏まえて算出しました。また、今後の実施計画等を踏まえて確保の方策を定めています。

(1) 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び確保の方策

本計画策定にあたり、利用状況等を踏まえ、地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び確保方策等は次のとおりとなります。

① 利用者支援事業

事業概要	子育て家庭が幼稚園や保育園、各種子育て支援事業を円滑に利用できるよう、情報の収集・提供や利用に係る相談支援等行います。
実施状況及び今後の方向性	利用者支援事業は、こども青少年課の利用者支援窓口(特定型)及び保健センターの母子健康包括支援センター(母子保健型)の2か所で実施しています。引き続き、この2か所を基盤として、継続的な支援を行います。

量の見込みの算出の考え方

既存の体制及び今後の整備計画を踏まえて算出しています。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
実績	1か所	1か所	2か所	2か所	2か所

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	2か所	2か所	2か所	2か所	2か所
確保の方策	2か所	2か所	2か所	2か所	2か所
差異	0か所	0か所	0か所	0か所	0か所



② 地域子育て支援拠点事業

事業概要	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行います。
実施状況及び今後の方向性	地域子育て支援拠点事業は、16か所の地域子育て支援センターで実施しています。地域子育て支援センターは、保育園に併設しているほか、公共施設等を活用して実施しています。今後の量の見込みを現状の体制で満たすことは可能ですが、引き続き、現状のサービス提供体制の維持・向上を図ります。

量の見込みの算出の考え方

既存の体制及び今後の整備計画を踏まえて算出しています。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
実績	15 か所	16 か所	16 か所	16 か所	16 か所

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
量の見込み	16 か所	17 か所	17 か所	17 か所	17 か所
確保の方策	16 か所	17 か所	17 か所	17 か所	17 か所
差 異	0 か所	0 か所	0 か所	0 か所	0 か所

③ 妊婦健康診査

事業概要	安全な分娩と健康な子どもの出生に努めるため、妊娠中の異常の早期発見に努めます。
実施状況及び今後の方向性	母子健康手帳は保健師・助産師が面談により交付し、保健指導を実施しています。アンケート、アセスメントシートを使用して、妊婦の状況を確認し、支援が必要な妊婦の把握に努めています。妊娠・出産・育児に関する情報提供を実施し、原則同一のスタッフによる切れ目のない支援を行っています。対象となるすべての妊婦に対して妊婦健康診査の助成券を交付し、健診受診を勧めていきます。

量の見込みの算出の考え方

出生見込み数(各年の人口推計における0歳児人口)を量の見込みとしています。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
実績	1,083 人	1,001 人	987 人	885 人

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
量の見込み	956 人	937 人	916 人	896 人	874 人
確保の方策	956 人	937 人	916 人	896 人	874 人
差 異	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

④ 乳児家庭全戸訪問事業

事業概要	生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行います。
実施状況及び今後の方向性	出生児の全数訪問を実施し、出産後早期に居宅において子育てに対する相談を受け、必要な情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対しては適切なサービスにつなげています。市内のすべての出生児に対して訪問事業を実施していきます。

量の見込みの算出の考え方

出生見込み数(各年の人口推計における0歳児人口)を量の見込みとしています。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
実績	958 人	1,005 人	1,032 人	946 人

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
量の見込み	956 人	937 人	916 人	896 人	874 人
確保の方策	956 人	937 人	916 人	896 人	874 人
差異	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

⑤ 養育支援訪問事業

事業概要	継続的な養育支援が必要な家庭に対して、保健師による専門的な指導を行います。
実施状況及び今後の方向性	乳児家庭全戸訪問事業、その他母子保健事業等で把握された継続的な養育支援が必要な家庭に対して、保健師による専門的な指導を行っています。引き続き、子育てに対して強い不安や孤立感を抱える家庭への予防的支援として、提供体制を確保します。

量の見込みの算出の考え方

過年度の訪問実績に基づいて算出しています。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
実績	18 人回	8 人回	13 人回	10 人回

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
量の見込み	12 人回	12 人回	12 人回	12 人回	12 人回
確保の方策	40 人回	40 人回	40 人回	40 人回	40 人回
差異	28 人回	28 人回	28 人回	28 人回	28 人回



⑥ 子育て短期支援事業

事業概要	保護者が出産、疾病などの理由で、一時的に養育が困難な場合に、施設において泊りがけで子どもを預かります。
実施状況及び今後の方向性	子育て短期支援事業の実施施設として、乳児院(2歳未満児対象・市外2か所)と児童養護施設(2歳以上児対象・市内2か所、市外3か所)の計7か所と委託契約を締結し、サービス提供を行っています。現状の体制で見込み量を賄える見通しで、引き続き、提供体制の維持を図ります。

量の見込みの算出の考え方

過年度の利用実績に基づいて算出しています。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
実績	0 人日	38 人日	10 人日	24 人日

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
量の見込み	24 人日	24 人日	24 人日	24 人日	24 人日
確保の方策	42 人日	42 人日	42 人日	42 人日	42 人日
差 異	18 人日	18 人日	18 人日	18 人日	18 人日

⑦ 子育て援助活動支援事業（就学児のみ）

事業概要	子どもの預かり等の協力会員と依頼会員による組織を設置し、相互援助活動に関する連絡・調整等を行います。
実施状況及び今後の方向性	ファミリーサポートセンターを設置し、依頼会員からの支援要請があった場合、協力会員との調整を行い、支援提供を行っています。今後も提供体制の確保のため、市民への事業周知及び協力会員の募集を継続し、協力会員の増員に努めます。

量の見込みの算出の考え方

過年度の利用実績から伸び率の平均を求め、平成 30 年度実績に乗じて算出しています。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
実績	548 人日	273 人日	386 人日	436 人日

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
量の見込み	448 人日	454 人日	461 人日	467 人日	474 人日
確保の方策	552 人日	552 人日	552 人日	552 人日	552 人日
差 異	104 人日	98 人日	91 人日	85 人日	78 人日

※量の見込み及び確保の方策は、就学児の利用分のみを算出

⑧ 一時預かり事業

事業概要	<p>【幼稚園型】幼稚園等において、在園児を対象に通常の教育時間以外の預かりを実施します。</p> <p>【保育園型】家庭において保育を受けることが一時的に困難になった乳幼児について、保育園・認定こども園等で一時的に預かり、必要な保育を行います。</p>
実施状況及び今後の方向性	<p>一時預かり事業は、市内の幼稚園、認可保育園及び認定こども園で実施しております。今後の量の見込みを現状の体制で満たすことが可能です。引き続き、現状のサービス提供体制の維持・向上を図ります。</p>

量の見込みの算出の考え方

【幼稚園型】過年度の実績から令和3年度以降の実施拡大などを踏まえて算出しています。

【保育園型】過年度の実績の伸び率の平均と人口推計を踏まえて算出しています。

<幼稚園型（在園児のみ）>

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
実績	—	—	1,711 人日	4,444 人日

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
量の見込み	5,277 人日	6,566 人日	6,566 人日	6,566 人日	6,566 人日
確保の方策	9,065 人日	10,354 人日	10,354 人日	10,354 人日	10,354 人日
差 異	3,788 人日	3,788 人日	3,788 人日	3,788 人日	3,788 人日

<保育園型>

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
実績	11,080 人日	10,094 人日	10,314 人日	10,395 人日

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
量の見込み	10,131 人日	10,069 人日	9,917 人日	9,747 人日	9,639 人日
確保の方策	34,716 人日	34,716 人日	34,716 人日	34,716 人日	34,716 人日
差 異	24,585 人日	24,647 人日	24,799 人日	24,969 人日	25,077 人日



⑨ 延長保育事業

事業概要	保育園や認定こども園等において、通常の利用時間以外の時間に開所時間を延長し、保育を行います。
実施状況及び今後の方向性	延長保育事業は、すべての認可保育園及び認定こども園で通常の利用時間帯以外の時間に開所時間を延長し、保育を実施しております。今後の量の見込みを現状の体制で満たすことが可能です。引き続き、現状のサービス提供体制の維持を図ります。

量の見込みの算出の考え方

過年度の実績の伸び率の平均と人口推計を踏まえて算出しています。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
実績	1,317 人	1,164 人	1,280 人	1,295 人

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
量の見込み	1,504 人	1,590 人	1,664 人	1,738 人	1,826 人
確保の方策	3,573 人	3,578 人	3,578 人	3,578 人	3,578 人
差 異	2,069 人	1,988 人	1,914 人	1,840 人	1,752 人

⑩ 病児保育事業

事業概要	病気などの回復期にあり、家庭での保育が困難な子どもを専用スペース等で看護師等が一時的に保育します。
実施状況及び今後の方向性	市内に1か所の病後児保育施設を設け、事業を実施しております。今後の量の見込みを現状の体制で満たすことが可能です。引き続き、現状のサービス提供体制の維持を図ります。

量の見込みの算出の考え方

過年度の実績の伸び率の平均と人口推計を踏まえて算出しています。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
実績	100 人日	51 人日	64 人日	68 人日

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
量の見込み	87 人日	99 人日	111 人日	125 人日	141 人日
確保の方策	980 人日	980 人日	980 人日	980 人日	980 人日
差 異	893 人日	881 人日	869 人日	855 人日	839 人日

⑪ 放課後児童健全育成事業

事業概要	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図ります。
実施状況及び今後の方向性	平成28年度までにすべての小学校敷地内(隣接を含む)に、学童保育施設の整備が完了しました。公立・私立の施設において確保の方策を超えての希望者があれば、上記の施設を拠点とし、余裕教室等を借用、整備し、支援員の確保を行うなど、緊急かつ柔軟に、受け皿を確保する仕組みを構築してきました。今後も引き続き、学童保育の需要が高まることが想定されますが、同様の方法により、量の見込みに対して、同数の受け皿確保が可能です。

量の見込みの算出の考え方

過年度の小学校別の入室児童数の伸び率を令和元年度実績に乗じて算出しています。学区内における入室率が過剰に高く算出される場合、一部補正を行っています。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
実績	2,022 人	2,225 人	2,346 人	2,505 人	2,636 人
1 年生	562 人	611 人	629 人	644 人	637 人
2 年生	544 人	560 人	595 人	611 人	621 人
3 年生	408 人	495 人	506 人	530 人	551 人
4 年生	279 人	294 人	346 人	386 人	411 人
5 年生	169 人	173 人	176 人	224 人	287 人
6 年生	60 人	92 人	94 人	110 人	129 人

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
量の見込み	2,803 人	2,926 人	3,027 人	3,081 人	3,129 人
確保の方策	2,329 人	2,329 人	2,329 人	2,329 人	2,329 人
差 異	△ 474 人	△ 597 人	△ 698 人	△ 752 人	△ 800 人

※量の見込みに対して確保の方策が不足していますが、余裕教室の借用・整備や支援員の確保など柔軟に対応し、入室を希望する全ての児童を受け入れる体制の構築に努めます。

量の見込み内訳

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
1 年 生	683 人	713 人	737 人	750 人	762 人
2 年 生	667 人	696 人	720 人	733 人	744 人
3 年 生	589 人	615 人	636 人	648 人	658 人
4 年 生	434 人	453 人	469 人	477 人	485 人
5 年 生	300 人	313 人	324 人	330 人	335 人
6 年 生	130 人	136 人	141 人	143 人	145 人



⑫ 実費徴収に係る補足給付を行う事業

事業概要	保護者の世帯所得の状況等を勘案して、認定こども園、幼稚園、保育園等に対して保護者が支払うべき行事費や教材費及び給食費等の助成を行います。
実施状況及び今後の方向性	給食費については、新制度に移行していない幼稚園の利用者を対象として、令和元年10月1日の幼児教育・保育無償化に伴い実施しています。 併せて、新制度の給付を受ける認定こども園、幼稚園、保育園などを利用している生活保護世帯の子どもの対象に教材費や行事費等の助成を引き続き実施しています。

第5章
子ども・子育て支援事業の量の見込み及び確保の方策